第59期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結株主資本等変動計算書 …… 1
連結計算書類の連結注記表 …… 2
計算書類の株主資本等変動計算書 …… 9
計算書類の個別注記表 …… 10

シンクレイヤ株式会社

上記事項につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.synclayer.co.jp/）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2020年１月１日から
2020年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年１月１日期首残高	411	401	2,026	△106	2,733
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△36		△36
親会社株主に帰属する当期純利益			529		529
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		14		7	21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	14	493	7	515
2020年12月31日期末残高	411	416	2,519	△98	3,248

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
2020年１月１日期首残高	1	63	△73	△8	2,724
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△36
親会社株主に帰属する当期純利益					529
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1	5	67	71	71
連結会計年度中の変動額合計	△1	5	67	71	586
2020年12月31日期末残高	0	68	△6	62	3,311

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数　　３社

・連結子会社の名称　　ケーブルシステム建設株式会社
愛知電子（中山）有限公司
奥田電気工業株式会社

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

３．会計方針に関する事項

⑴　重要な資産の評価基準及び評価方法

①　その他有価証券

イ．時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

ロ．時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

②　たな卸資産

イ．商品及び製品、原材料、仕掛品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ．未成工事支出金……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ハ．貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑵　重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）……主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社は1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物　　３～47年

②　無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）、市場販売目的のソ

フトウェアについては販売可能な見込有効期間（３年）に基づいております。

③　リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶　重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③　役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④　工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑷　退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②　数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より１年で費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、2020年10月１日に確定給付企業年金制度の一部を「退職給付に関する会計基準」第４項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第33号　平成28年12月16日）を適用しております。

これに伴い、特別利益として退職給付制度改定益98百万円を計上しております。

⑸　重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①　当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産又は負債は、在外子会社の期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,902百万円
(2) 担保に供している資産	
建物及び構築物	171百万円
土地	1,282百万円
合計	1,453百万円
上記に対応する債務	
短期借入金	150百万円
１年内返済予定の長期借入金	169百万円
長期借入金	261百万円
合計	581百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	4,033,780	－	－	4,033,780

(2) 自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	379,085	48	28,160	350,973

(注) 1.自己株式の増加48株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2.自己株式の減少28,160株は、取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2020年3月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21百万円	6円	2019年12月31日	2020年3月30日
2020年7月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	14百万円	4円	2020年6月30日	2020年8月28日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当金	基準日	効力発生日
2021年3月30日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22百万円	6円	2020年12月31日	2021年3月31日

金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入及び社債により資金を調達しております。

受取手形、売掛金及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程及び与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金及び社債の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期及び社債）であり、このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2020年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊１）	時　価（＊１）	差　額
⑴現金及び預金	996	996	－
⑵受取手形及び売掛金	1,028	1,028	－
⑶完成工事未収入金	1,885	1,885	－
⑷投資有価証券 その他有価証券	79	79	－
⑸支払手形及び買掛金	(1,778)	(1,778)	－
⑹工事未払金	(707)	(707)	－
⑺短期借入金	(850)	(850)	－
⑻長期借入金 （１年内返済予定のものを含む）	(719)	(718)	0
⑼長期未払金	(233)	(233)	－
⑽デリバティブ取引（＊２）	(77)	(77)	－

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

⑴現金及び預金、⑵受取手形及び売掛金、並びに⑶完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷投資有価証券　その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しており、その他は取引金融機関等から提示の価格に基づき算定しております。

⑸支払手形及び買掛金、⑹工事未払金、並びに⑺短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑻長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑼長期未払金

将来キャッシュ・フローを残存期間に対応するリスクフリー・レートで割り引いて算定する方法によっております。

⑽デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格を時価としております。

2．非上場株式（連結貸借対照表計上額436百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑷投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

1株当たり情報に関する注記

⑴	1株当たり純資産額	899円12銭
⑵	1株当たり当期純利益	144円37銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
2020年１月１日期首残高	411	386	15	35	330	1,427
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△36
当期純利益						511
自己株式の取得						
自己株式の処分			14			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	－	－	14	－	－	474
2020年12月31日期末残高	411	386	29	35	330	1,902

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
2020年１月１日期首残高	△106	2,499	1	2,501
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△36		△36
当期純利益		511		511
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	7	21		21
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△0	△0
事業年度中の変動額合計	7	496	△0	496
2020年12月31日期末残高	△98	2,996	1	2,998

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

⑴ 子会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

⑵ その他有価証券

① 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

② 時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴ 商品及び製品、原材料、仕掛品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑵ 未成工事支出金……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑶ 貯蔵品……最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　３～47年

工具、器具及び備品　２～20年

⑵ 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込有効期間（３年）に基づいております。

⑶　リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

⑴　貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵　賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

⑶　役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

⑷　退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括で費用処理し、過去勤務費用は発生時より１年で費用処理しております。

（追加情報）

当社は、2020年10月１日に確定給付企業年金制度の一部を「退職給付に関する会計基準」第４項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第33号　平成28年12月16日）を適用しております。

これに伴い、特別利益として退職給付制度改定益96百万円を計上しております。

⑸　工事損失引当金……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、

損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

⑴ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

⑵ その他の工事

工事完成基準

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる事項

⑴ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑵ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

(1)	関係会社に対する金銭債権債務	
	短期金銭債権	96百万円
	短期金銭債務	26百万円
	長期金銭債権	33百万円
(2)	有形固定資産の減価償却累計額	2,390百万円
(3)	担保に供している資産	
	建　　物	171百万円
	土　　地	1,282百万円
	合計	1,453百万円
	上記に対応する債務	
	短期借入金	150百万円
	１年内返済予定の長期借入金	169百万円
	長期借入金	261百万円
	合計	581百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	7百万円
仕入高及び工事外注費等	678百万円
営業取引以外の取引高	30百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

自己株式の種類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	379,085	48	28,160	350,973

（注）1.自己株式の増加48株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2.自己株式の減少28,160株は、取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産評価損	77百万円
貸倒引当金	5百万円
賞与引当金	49百万円
退職給付引当金	266百万円
投資有価証券評価損	3百万円
その他	29百万円
繰延税金資産小計	433百万円
評価性引当額	△90百万円
繰延税金資産合計	342百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△0百万円
繰延税金負債合計	△0百万円
繰延税金資産の純額	341百万円

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	愛知電子（中山）有限公司	百万人民元 17	ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売	所有直接 100.00	機器の購入、販売	資金の回収	32	関係会社短期貸付金	32
								関係会社長期貸付金	33
						利息の受取（注1）	1	未収収益	0
						受取ロイヤリティー(注2)	16	未収入金	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．　貸付金に関しては市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2．　ロイヤリティーの受取条件につきましては、売上高の一定率であります。

1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　814円06銭

⑵　1株当たり当期純利益　139円41銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

記載の金額は、表示単位未満を切捨てて表示しております。